

第三号様式（第６条関係）

日本船舶・船員確保計画の変更の認定申請書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

国土交通大臣 〇 〇 〇 〇 殿

住 所 東京都千代田区霞ヶ関２－１－３
氏名又は名称 ＡＢＣ海運株式会社
代表者の氏名 代表取締役社長 国 土 太 郎 Ⓔ

下記の日本船舶・船員確保計画について、下記のとおり変更したいので、海上運送法第３５条第４項の規定により、認定を申請します。

記

１．変更しようとする日本船舶・船員確保計画の概要

【認定通知書番号】 第〇〇号
【認定通知書交付年月日】 平成〇〇年〇〇月〇〇日

２．変更しようとする事項

計画書４．（３）③日本人海技士の確保に関する計画の概要

		第１期	第２期	第３期	第４期
新	準日本船舶数	２１／２２	３３／３４	４５／４６	５４／５５
	日本人海技士数	４５	７０	<u>９５</u>	<u>１１５</u>
旧	準日本船舶数	２１／２２	３３／３４	４５／４６	５４／５５
	日本人海技士数	４５	７０	<u>９３</u>	<u>１１０</u>

注１．上記新旧対照表を別添としても結構です。

３．変更しようとする理由

第３期以降における退職予定者の縮減により計画を変更した。

４．当該日本船舶・船員確保計画の実施状況

別添「実施状況」のとおり。

注１．別添は第一号様式（日本船舶・船員確保計画の実施状況に関する報告書）の表題を「実施状況」に変更し使用して下さい。

２．直前に提出した日本船舶・船員確保計画の実施状況に関する報告書以降の実施状況を記載して下さい。なお、当該報告書と実施状況に変更がない場合は、「平成〇〇年〇〇月〇〇日提出の日本船舶・船員確保計画の実施状況に関する報告書のとおり。」と記載して下さい。